

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25243009

研究課題名(和文) 社会的脆弱性/レジリエンスの比較ジェンダー分析 - 生活保障システム論の新展開

研究課題名(英文) Comparative gender analysis of social vulnerability/resilience, an advanced study of livelihood security systems

研究代表者

大沢 真理 (Osawa, Mari)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：50143524

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本の生活保障システムは、先進諸国の中で最も強固な「男性稼ぎ主」型であり、政府の所得再分配が貧困を削減する効果が、就業者の多い世帯や子どもにとってきわめて弱く、効果がマイナスである場合も少なくない。労働力人口の減少が憂慮される社会としてきわめて非効率で不合理なシステムであること、しかし所得再分配の効率性を高めれば、税・社会保障負担を増すことなく国民の生活を改善できることも、明らかになった。2014年2月には福井県において社会的排除に関するアンケート調査を実施した。働き者の福井の女性が、より働きがいを感じ、地域活動にも参加する条件について示唆を得られた。

研究成果の概要(英文)：Japan has the strongest male breadwinner model among OECD countries, and effects of its income redistribution by the government to reduce poverty are extremely weak for children and for households with more than two working members. The poverty reduction effects are even negative for many cases. In the society worrying about declining labor force, such a system should be thought very inefficient and unreasonable. It is clarified however, that if tax and social security schemes be made more efficient, progressive in another word, living conditions can be improved for many people without increasing tax and social security burden. In February 2014, we conducted a large scale questionnaire on states of social inclusion/exclusion in Fukui prefecture. Through the analysis of its results, some conditions are suggested, for enabling women in Fukui, who work longer hours at work and home than women in other prefectures, to feel their work rewarding and to participate community activities.

研究分野：総合人文社会

キーワード：ジェンダー 社会政策・社会福祉 社会的脆弱性 レジリエンス 生活保障システム

1. 研究開始当初の背景

日本の経済社会が急激なショックにたいして脆いものであったことは、2008 - 9年の金融経済危機の際に露呈した。アメリカ発の危機により、日本の国内総生産は主要国で最も大きく落ち込むとともに雇用と賃金の低下も大きかった。その痛手が癒えないうちに東日本大震災と原発事故による甚大な被害を経験した。日本の経済社会の脆弱性は、いかなる要因や構造と関連しているのか、それはジェンダーといかに関連しているのかこの問題意識が、研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

経済グローバル化のもとで、貧困や失業が各国に共通する現象になったという点は、2000年代半ばまでに指摘されていたが、2008 - 9年の金融経済危機はかつてなく急激かつ大規模にそれを痛感させた。日本はさらに東日本大震災および原発事故により甚大な被害を受け、復興はいまだ道半ばにも達していない。本研究は日本に視座を置き、韓国を含む OECD 諸国を対象として、社会的脆弱性/レジリエンスの比較ジェンダー分析をおこなう。研究代表者は従来、生活保障システムの機能不全ないし逆機能の所産として社会的排除の概念を用いており、本研究ではそれを脆弱性/レジリエンス概念と接合する。1990年代以降に各国で排除・脆弱性がどのように現象していたか、その諸相と危機の原因との関係、危機や災害の発生・波及におうじた生活保障システムの機能を解明する。本研究から、レジリエントな(危機に負けない)社会の構築への示唆を得たい。

3. 研究の方法

(1)生活が持続的に成り立つには、家族や企業、コミュニティや非営利協同組織(社会的経済)などの制度・慣行が、政府の政策とかがみあう必要がある。このしくみの全体が、**生活保障システム**である。公式的には「福祉国家」の手段とは考えられていないような制度や政策、たとえば公共投資や自営業の保護・育成が、雇用の維持に役立ち、福祉国家の機能を代替するという側面なども、生活保障システムの研究では、視野に収められる。

あわせて、生活保障システムの機能不全ないし逆機能の所産として、貧困・失業・孤立などの**社会的排除(social exclusion)**・**社会的脆弱性(social vulnerability)**の概念を取り入れている。社会的に脆弱であるとは、個人やコミュニティのレベルで、排除のリスクが高いことをさす。

生活保障システムの機能不全が社会的排除として現れ、経済社会も全体として脆弱であると考えられる。システムの型に大きく影響するのが、職場・家庭・地域での活動や役割が男女のあいだでどう分担されているか、すなわち**ジェンダー**である。本研究では、韓国を含む OECD 諸国を対象として、ジェンダ

ー視点から生活保障システムを比較分析する。

(2)生活保障システムの類型を、ジェンダー視点から「男性稼ぎ主」型、両立支援型、**市場志向型**の3つに設定し、1990年代以降に各類型に生じた社会的排除/包摂の諸相を明らかにする。家族家庭、雇用就業、労働市場規制、社会保障・税制、非営利協同組織という5つの領域に関して具体的に調査項目を立てる。その項目について、少なくとも2か国の比較分析を担当できる研究者の協力を得て、金融経済危機の前後の状態を把握する。

(3)社会的排除/包摂の実態について、福井県を対象に2011年3月に大規模アンケート調査を実施したが、本研究ではその後継調査を2014年2月に実施する。福井県では男女とも就業率が高く、児童の学力も高いなど、日本のなかでも社会的排除の度合いが最も低い県と推測できる。そうした地域における社会的包摂とレジリエンスの課題はなにか。福井県庁による共同調査として実施できる可能性があり、ふくい県民生協の協力が期待できることなどから、同県を対象とした。

(4)東日本大震災の被災地において被害と復興の実情を聞き取り調査する。

(5)年1回程度の全体会合を行い、集中研究会と調査活動の調整を行う。その際、可能な限り学会等で分科会を開催し、研究梓組や中間的成果について発表してグループ外部からのインプットを得るようにする。

4. 研究成果

(1)本研究に連なる一連の研究により、日本の生活保障システムが、先進諸国のなかでも最も強固な「男性稼ぎ主」型であることが確認されてきた。男性が安定的に雇用されて妻子を経済的に養い、妻が家事・育児等を担当することが、依然として制度や政策の前提になっている。そうした前提は、雇用の非正規化や晩婚化・非婚化といった実態とますます乖離してきた。

本研究では、社会的排除の指標のなかでも相対的貧困率(以下たんに貧困率)の意義を深く考察し、時系列および国際の比較を行った。そして、市場所得と可処分所得の2つのレベルの貧困率が(2つのレベルのあいだの貧困削減率とともに)“政府による所得再分配のおかげで、市場所得に依存せずに貧困を免れることができる程度”の近似指標になりうると考えるに至った。この“市場所得に依存せずに貧困を免れることができる程度”とは、福祉レジームの比較研究の旗手であるエスピン＝アンデルセンが定義する「脱商品化」に等しく、生活保障システムの各類型の特徴を表す有用な指標となる。OECDのなかで日本は、貧困削減率は高くなく、貧困率は最悪のグループに属する。

(2)本研究ではまた、政府の所得再分配の規模(歳入や公的社会支出の対GDP比)とともにその累進性(逆進性)にも注目した(デ

一タの特性から雇用者世帯に限定され、自営業者や引退者を含まない)。

公的社会支出の規模が大きい諸国で貧困率が低いという傾向が明らかである(例外はスイス)。2000年代の後半には、日本の公的社会支出の規模はOECD平均に近づいてきたが、他方で日本の貧困率は1980年代から国際的に見て高いほうであり、しだいに上昇してきた。2000年代の日本では、貧困率に照らして公的社会支出が大きくなる傾向にある。日本では、貧困緩和という目標にたいして公的社会支出が非効率であることが示唆される。

そこで累進性に着目すると、アングロサクソン諸国は、雇用者について累進的な税・社会保障制度をもつ。それでも全人口の貧困率は低くなく、それは公的社会支出の規模が小さいことと関連していると見られる。ただし、そのように相対的に小規模の公的社会支出でも、子どもがいて就業者がいる世帯の貧困率を北欧並みに抑えている。これは、子育てと就業のインセンティブを増進できるものであり、効率的であるといえよう。

他方で北欧諸国、そしてフランスを含む大陸西欧諸国では、雇用者について税・社会保障制度の累進性は高くないものの、公的社会支出の規模は大きく、貧困削減率は高く、貧困率は全般的に低く抑えられている。そのうち、デンマークとスウェーデンなどの北欧諸国では、就学前教育や積極的労働市場政策といった公的サービス給付の比重を高めてきた。これはアングロサクソン諸国とは異なる方法で、子育てと就業を支援するものといえる。脱商品化を維持しつつ、ディーセントな(働きがいのある人間らしい)条件で労働力を商品化できるように環境を整え、貧困を予防していると理解できる。

これに対して日本では、雇用者について税・社会保障制度の累進性は国際的に見て最低の部類である。逆進的な社会保障負担が税負担以上に高まっており、子どもがいる世帯や世帯の成人が全員就業する世帯にとって、所得再分配が貧困を削減する効果がきわめて貧弱である。貧弱どころか貧困削減率がマイナスとなるケースが少なくない。労働力人口の減少が憂慮される社会として、生活保障システムが逆機能し、不合理な結果となっていることが明らかになった。しかし同時に、効果を改善するうえで国民負担を増す必要がないことも、明らかになり、税・社会保障改革にとって重要な示唆が得られた。

(3)この研究では、2014年2月に福井県において社会的包摂/排除にかんする大規模アンケート調査を実施した(16000票配布して6300票を回収)。その結果の一端として、男女とも県外に在住経験のある人のほうが、希望をもっている割合が高い。また同県では正社員で働く女性が多いにもかかわらず、管理職の女性比率は全国平均より低い。調査から20-30代女性の昇進意欲は男性にあまり劣

らないことが判明し、30代女性が昇進の見通しがある仕事に配置されれば、女性の働きがいや管理職比率の上昇につながるという仮説が得られた。さらに、女性や若者の地域活動への参加は依然として相対的に低く、地域社会のレジリエンス構築の課題である。

(4)この研究では、国際学会での基調講演や分科会を設けての報告、英語論文の出版を通じて、日本のシステムの特徴と問題点を国際的にも発信した。また、要請を受けて国会等でも知見を提供した。とくに東日本大震災の被害と復興に実地調査を踏まえて、14年7月20日に日本学術会議学術フォーラム「減災の科学を豊かに 多様性・ジェンダーの視点から」を、国際会議として実質的に主催した。また、2015年5月16日に福井市において、福井県庁と共催・ふくい県民生協の後援により県民報告会を開催して、上記(3)の調査結果の概要を報告した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 10 件)

大沢真理 (2016) 「日本の生活保障システムは逆機能している 2000年代の比較ガバナンス」『女性労働研究』、査読なし、60、24-40頁

大沢真理 (2015) 「基調講演2 逆機能を解消して機能強化を」『季刊社会保障研究』、査読なし、51(2)、149-159頁

大沢真理 (2015) 「アベノミクスと働き方改革」『立教経済学研究』、査読なし、69(1)、201-206頁

大沢真理 (2015) 「男性稼ぎ主」型の悲惨な現実と脱却の道 非営利・協同セクターが共倒れしないために」『協同組合研究』、査読なし、34(2)、1-13頁

大沢真理 (2015) 「日本の社会政策は就業や育児を罰している」『家族社会学研究』、査読なし、27(1)、23-35頁

大沢真理 (2014) 「日本の生活保障システムは逆機能している 税・社会保障制度の累進性に焦点を当てて」、『貧困研究』、査読なし、13、17-28頁

大沢真理 (2014) 「特集「福井県における生活保障のガバナンス」序 本特集の趣旨と概要」、『社会科学研究』、査読なし、65(1)、1-12頁

Osawa, Mari (2014) “Is Japan the mirror-image of Denmark, and Why?” 『社会政策』、査読なし、5(3)、pp. 98-112.

大沢真理 (2014) 「生活保障のガバナンス 所得貧困にそくして」、『社会政策』、査読なし、5(3)、74-85頁

Osawa, Mari (2013) “‘Reconsidering Governance’: Insights from the International Symposium”, *Social Science Japan*, 査読なし、49, pp. 3-6.

〔学会発表〕(計 11 件)

2015年8月29日、立教大学(東京都豊島区)女性労働問題研究会第30回女性労働セミナーにて大沢真理が招待報告「日本では、政府の所得再分配が貧困を深める」

2015年8月5日、国立京都国際会館(京都府京都市)、大沢真理が報告“Japan’s Livelihood Security System Is Reverse-functioning: Focus on Progressivity of Tax and Social Security Scheme,” at the World Economic History Congress 2015 in Kyoto, S10116: Internationalization, Globalization, and their Effects on Taxation and Redistribution in OECD-nations since 1945.

2015年5月20日、在日本カナダ大使館(東京都港区)、大沢真理が報告“Challenges in Supporting Employment and Promoting Industries in Tohoku”, at the JCIRN: DISASTER RESEARCH (DRR) PANEL-PART I, in the 28th International Conference of JSAC (Japan Studies Association of Canada).

2014年10月31日、日比谷図書文化館(東京都千代田区)、国立社会保障・人口問題研究所第19回厚生政策セミナーにて、大沢真理が基調講演「逆機能を解消して機能強化を」

2014年10月26日、愛媛大学農学部(愛媛県松山市)日本協同組合学会秋季大会にて、大沢真理が基調講演「男性稼ぎ主」型の悲惨な現実と脱却の道 非営利・協同セクターが共倒れしないために」

2014年9月7日、東京女子大学(東京都杉並区)、日本家族社会学会公開シンポジウム「少子高齢化と日本型福祉レジーム」にて、大沢真理が招待報告「日本の社会政策は就業や育児を罰している」

2014年6月18-19日トリノ(イタリア) Collegio Carlo Alberto, Workshop for Comparing East Asian and Southern European Welfare States にて大沢真理が招待報告“Japan, a country where income redistribution deepens poverty”

2014年2月6日オタワ(カナダ)、ホテル・レスイーツ ‘Democracy, Diversity, Disaster: A Japan-Canada Policy Dialogue on Intersectionality and the Challenges of Contemporary Risk Governance’ にて大沢真理が招待報告“Socio-economic vulnerability, livelihood security and gender in Japan: Implications for Post-311 Reconstructions”

2013年11月9日バート・ゴートスベルグ(ドイツ)、ホテル・ドレーゼル、大沢真理が、Gender Workshop: DFG Research Training Group 1613 „Risk and East Asia“ にて招待報告“Is Japan the mirror

image of Denmark, and why?”

2013年9月14日ソウル(韓国)韓国放送通信大学、大沢真理が韓国女性政策研究院・韓国ジェンダー法学会共催「2013年第3次ジェンダーと立法フォーラム&日韓女性国際カンファレンス「福祉国家における女性の労働と社会保障：法と政策の整備の方向」にて招待報告「日本における社会的脆弱性の克服と生活保障体系」

2013年6月27日ミラノ(イタリア)ミラノ大学、Osawa, MariがSASE年次大会にて分科会 Q-01 ‘The Real Varieties of Welfare Capitalism in East Asia and the New Challenges’ を共同主催し、報告“Socio-economic Vulnerabilities and Livelihood Security Systems, with a Focus on Japan”

〔図書〕(計 3 件)

大沢真理(2013)『生活保障のガバナンス ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣、441

Osawa, Mari (ed. with Masako Sugino-hara) (2013), *Reconsidering Governance: An Interdisciplinary Approach*, ISS Research Series, 55, 104

萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編(2013)『復興を取り戻す 発信する東北の女たち』岩波書店、147

〔その他〕

ホームページ等

<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/osawa.html>

6. 研究組織

研究代表者

大沢 真理 (Osawa, Mari)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：50143524

研究協力者

学会発表、は、以下の主要メンバーによる共同開催である。

カレン シャイア (Shire, Karen) デュースブルグ=エッセン大学教授：日独の非典型的雇用者、熟練形成、雇用システムを専攻し、EU労働力調査にアクセス

マルガリータ エステベス=アベ (Estévez-Abe, Margarita) シラキューズ大学准教授：米日独、スペインおよびスウェーデンを含む他国間計量分析を担当

阿部 彩 (Abe, Aya) 社会保障人口問題研究所 社会保障応用分析部長 首都大学東京教授：相対的剥奪と社会的排除の実証分析を担当

金 英 (Kim, Young) 釜山国立大学副教授：日韓のパートタイム労働者の処遇制度の動態を担当